

常任・特別委員会等の活動状況について
(H23. 7. 9～H23. 12. 19)

〔 H23. 12. 20
全国知事会議 〕

平成23年12月19日現在

委員会名	総務常任委員会
メンバー (◎)委員長 (○)副委員長	宮城県、新潟県、東京都、群馬県、埼玉県、石川県、大阪府、◎岡山県、 ○徳島県、長崎県、沖縄県
委員会開催日	
活動状況	7/26 片山総務大臣に対し、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」についての要請活動を実施。 併せて、地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方について申し入れ。 11/17 民主党公務員制度改革・総人件費改革PT役員会に出席し、地方公務員の労使関係制度等について意見表明。 11/28 川端総務大臣に対し、地方公務員の労使関係制度改革について申し入れ。 12/2 「社会保障・税番号制度の導入に伴う地方共同法人に関する申し入れ」を取りまとめ、総務省に提出。
今後の予定	地方公務員制度、社会保障・税番号制度等地方行財政の諸課題について国の動向を注視しながら、必要に応じ申し入れ等を行う。

委員会名	総務常任委員会 自治医科大学運営小委員会
メンバー (◎)委員長	宮城県、新潟県、東京都、群馬県、埼玉県、◎石川県、岡山県、 徳島県、長崎県
委員会開催日	平成23年12月2日（書面開催）
活動状況	12/2 自治医科大学入学定員増に係る入学者の配分方法及び負担金について書面協議 12/9 自治医科大学入学定員増に係る入学者の配分方法及び負担金について小委員会とりまとめ 12/9 自治医科大学入学定員増に係る入学者の配分方法及び負担金について全都道府県へ意見照会
今後の予定	

委員会名	農林商工常任委員会
メンバー (◎) 委員長 (○) 副委員長	◎北海道、山形県、福島県、千葉県、山梨県、富山県、福井県、京都府、 ○広島県、愛媛県、大分県、熊本県
委員会開催日	
活動状況	7/20 「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の「雇用対策の推進」について岡本厚生労働大臣政務官、「中小企業の振興」について中山経済産業大臣政務官に要請。また、「円高是正・デフレ経済からの脱却」については与謝野内閣府特命担当大臣（経財政政策）、農林水産省関係については鹿野農林水産大臣あて提出。 7/22 「福島第一原子力発電所事故の影響に伴う肉用牛の安全対策に関する国への要請書」を取りまとめ、細野内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣及び菅原子力災害対策本部長あて提出。 8/10 7月22日の要請以降の状況を踏まえ、「福島第一原子力発電所の事故の影響に伴う肉用牛の安全対策等に関する国への要請書」を取りまとめ、細野内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣及び菅原子力災害対策本部長あて提出。 10/19 「TPP協定交渉に関する緊急要請」を取りまとめ、鹿野農林水産大臣、松下経済産業副大臣及び山口外務副大臣に要請。また、野田内閣総理大臣、藤村官房長官、古川国家戦略担当大臣、輿石民主党幹事長等あて提出。 11/18 「一次産業の持続的な発展のための所得補償制度の充実に関する提案書」を取りまとめ、鹿野農林水産大臣あて提出。 11/22 全国知事会議において決定した「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」を内閣官房、財務省をはじめとする関係省庁、日本銀行あて提出。
今後の予定	

委員会名	建設運輸常任委員会
メンバー (◎) 委員長 (○) 副委員長	青森県、秋田県、静岡県、○岐阜県、滋賀県、和歌山県、島根県、 ◎山口県、香川県、福岡県、鹿児島県
委員会開催日	
活動状況	8/18 「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の国土交通省関係部分について大畠国土交通大臣へ要請。
今後の予定	

委員会名	社会文教常任委員会
メンバー (◎) 委員長 (○) 副委員長	北海道、岩手県、◎栃木県、茨城県、神奈川県、長野県、愛知県、三重県、奈良県、兵庫県、鳥取県、○高知県、佐賀県、宮崎県
委員会開催日	
活動状況	7/28 「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の厚生労働省関係部分について岡本厚生労働大臣政務官へ要請。 「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の文部科学省関係部分について笠文部科学大臣政務官へ要請。 社会保障審議会介護給付費分科会において、「平成24年度以降の介護職員の処遇改善について」を提出。 8/10 「地域医療を担う人材の確保・養成についての意見」を文部科学省の「今後の医学部入学定員の在り方等に関する検討会」に提出。 9/2 内閣官房に対して「新型インフルエンザ対策行動計画（案）について」を提出。 9/15 「公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金に関する声明」を中川文部科学大臣及び民主党へ要請。 10/7 厚生労働省に対して「地域医療再生臨時特例交付金等の拡充について」を提出。
今後の予定	

委員会名	政権公約評価特別委員会
メンバー (◎) 委員長 (○) 副委員長	北海道、秋田県、新潟県、東京都、栃木県、埼玉県、静岡県、富山県、岐阜県、滋賀県、京都府、◎鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、佐賀県、○熊本県
委員会開催日	平成23年8月25日
活動状況	8/27 民主党代表選挙立候補者に対して、円高是正・デフレ経済脱却復興対策、地域主権改革、社会保障と税の一体改革等、円高是正・デフレ脱却に向けた緊急経済対策、成長戦略・地域間格差の是正に関する考え方を示すよう求める公開質問状を提出 8/27～29 民主党代表選挙立候補者に対する公開質問状の回答を公表し、コメントを発表
今後の予定	政局の動向を踏まえ、適宜対応

委員会名	男女共同参画特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、山形県、福島県、◎滋賀県、兵庫県、香川県、佐賀県
委員会開催日	

活動状況	8/5 「女性医師がいきいき仕事を続けるための提言—仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のために—」について与謝野馨内閣府特命担当大臣、林文部科学大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官へ要請。
	9/9 ワーキンググループを開催し、今年度の検討課題について協議
	11/16 「女性の活躍の場の拡大による経済活性化:M字カーブの解消」について、全国調査を実施。
	今後の予定
今後の予定	全国調査の結果等を踏まえ、提言をまとめる。

委員会名	道州制特別委員会
メンバー (◎) 委員長 (○) 副委員長	北海道、秋田県、宮城県、福島県、新潟県、東京都、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、富山県、石川県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、◎岡山県、島根県、広島県、香川県、徳島県、高知県、福岡県、○佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (大阪府はH23. 10. 31に退会)
委員会開催日	
活動状況	
今後の予定	道州制に関する国等の動向に対し、必要に応じて「道州制に関する基本的考え方」やこれまでの検討結果を基に「打ち返し」や「申し入れ」を行い、本委員会の意見を主張していく。

委員会名	災害対策特別委員会
メンバー (◎) 委員長 (○) 副委員長	北海道、宮城県、◎新潟県、東京都、埼玉県、千葉県、○静岡県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、福井県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、福岡県、宮崎県、鹿児島県
委員会開催日	平成23年11月22日
活動状況	7/26 「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害関係)、「日本の再生について—東日本大震災 復興への提言—」及び「原子力行政に対する国への緊急提言」について海江田経済産業大臣、平野内閣府特命担当大臣(防災)等へ要請。 11/10 担当課長会議を開催し、昨年度委員会として検討していくことが了承された住民の避難体制のあり方等の3課題の今後の検討の進め方等について協議 11/22 委員会を開催し、昨年度委員会として検討していくことが了承された住民の避難体制のあり方等の3課題の今後の検討の進め方等について協議
今後の予定	・3課題のうち、住民の避難体制のあり方及び災害復興制度のあり方について先行して検討を行う。

--

委員会名	情報化推進対策特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、岩手県、新潟県、岐阜県、奈良県、岡山県、広島県、香川県、 ◎徳島県、高知県、沖縄県
委員会開催日	
活動状況	平成23年7月13日 地域情報化関係要望について、委員長が総務大臣に 対し、要請。
今後の予定	政府の動向等を踏まえ適宜対応

委員会名	憲法問題特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、栃木県、富山県、岐阜県、◎福井県、京都府、兵庫県、 鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、鹿児島県
委員会開催日	
活動状況	
今後の予定	平成19年5月、国民投票法の可決成立を受け、衆参両院に憲法審査会 が設置され、平成21年6月には衆議院憲法審査会規程が、本年5月に は参議院憲法審査会規定がそれぞれ制定された。 また、本年10月には衆参両院において憲法審査会の委員がそれぞれ 選出され、設置から4年を経て、ようやく憲法審査会が始動する形が 整い、11月には設置後初の議論が行われたところである。 昨年5月からは国民投票法の施行に伴い、憲法改正の発議が可能にな ったことから、国政における憲法改正に関する動向を注視し、地方自治 の拡充強化を目指すため、必要な対応を行っていくこととする。

委員会名	地方分権推進特別委員会
メンバー (◎) 委員長 (○) 副委員長	北海道、青森県、○秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、 新潟県、東京都、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、 山梨県、静岡県、長野県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、 福井県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、 岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、 福岡県、◎佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (大阪府はH23. 10. 31に退会)
委員会開催日	
活動状況	8/ 2 「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同 提案に係る最終回答に対してコメントを発表。 8/23 第二次一括法案及び運輸事業の振興の助成に関する法律案に 関する緊急声明を発表。 8/26 第二次一括法の成立に対してコメントを発表。 11/29 「義務付け・枠付けの更なる見直し」(第3次見直し)の閣議

	決定に対してコメントを発表。
今後の予定	地域主権戦略会議など政府の動向を踏まえ、今後も委員会を開催。

委員会名	エネルギー・環境問題特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、青森県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、群馬県、◎茨城県、埼玉県、神奈川県、長野県、富山県、石川県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、広島県、山口県、香川県、徳島県、高知県、福岡県、長崎県、沖縄県
委員会開催日	平成23年10月27日
活動状況	10/27 委員会を開催し、エネルギー政策に関するレクチャー・意見交換、検討の進め方及びエネルギー政策に関する論点について協議 10/28 委員道府県へ意見等照会
今後の予定	エネルギー政策に関する提言をとりまとめ、国へ要請を行う

委員会名	次世代育成支援対策特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、群馬県、茨城県、千葉県、静岡県、富山県、石川県、岐阜県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、徳島県、◎高知県、福岡県、大分県、熊本県、沖縄県
委員会開催日	
活動状況	7/21 尾崎委員長（高知県知事）は、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の次世代育成支援対策関係について、林文部科学大臣政務官、末松内閣府副大臣及び小宮山厚生労働副大臣に要請
今後の予定	国の動きを踏まえ、適宜対応

委員会名	地方財政の展望と地方消費税特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、東京都、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県、富山県、◎石川県、岐阜県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (大阪府はH23. 10. 31に退会)
委員会開催日	
活動状況	
今後の予定	

委員会名	地方税財政特別委員会
メンバー (◎) 委員長 (○) 副委員長	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県 東京都、群馬県、○栃木県、茨城県、神奈川県、山梨県、静岡県、 長野県、◎富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、福井県、 滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、兵庫県、○鳥取県、岡山県、 島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、 佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県、沖縄県
委員会開催日	平成23年10月12日
活動状況	<p>7/25 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について片山総務大臣に対し要望</p> <p>9/27 民主党総務部門会議に橋本事務総長が出席し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」等について要望</p> <p>9/28 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について黄川田総務副大臣に対し要望</p> <p>10/12 第3回「地方税財政特別委員会」を開催し、平成24年度税制改正、地方財政計画等に関する提案（案）等について協議</p> <p>10/18 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、「平成24年度税財政等に関する提案」について、川端総務大臣及び福田総務大臣政務官に対し要望</p> <p>11/9 政府税制調査会に石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が出席し、「平成24年度税財政等に関する提案」について説明</p> <p>11/15 民主党税制調査会に平井地方税財政特別委員会副委員長（鳥取県知事）が出席し、「平成24年度税財政等に関する提案」について説明</p> <p>11/18 自由民主党税制調査会に石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が出席し、税制抜本改革に向けた考え方について意見交換</p> <p>11/30 自由民主党の予算・税制等に関する政策懇談会に橋本事務総長が出席し、「平成24年度税財政等に関する提案」について説明</p> <p>12/10 「平成24年度税制改正大綱」について、石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が声明を発表</p> <p>12/15 民主党の社会保障と税の一体改革調査会・税制調査会合同総会に石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が出席し、社会保障と税の一体改革について意見交換</p> <p>12/19 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、平成24年度地方財政対策等について、川端総務大臣に対し要望</p>
今後の予定	社会保障と税の一体改革等の今後の動向を見ながら、適切に対応

委員会名	原子力発電対策特別委員会
メンバー (◎) 委員長 (○) 副委員長	北海道、◎青森県、宮城県、福島県、新潟県、群馬県、栃木県、 ○茨城県、静岡県、富山県、石川県、岐阜県、福井県、滋賀県、京都府、 兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、 長崎県、鹿児島県
委員会開催日	平成23年11月1日、12月12日
活動状況	7/28 委員道府県へ検討項目等を照会 11/ 1 委員会を開催し提言項目について協議 11/10 委員道府県へ提言（一次案）を照会 11/22 委員道府県へ提言（二次案）を照会 12/ 1 委員道府県へ提言（最終案）を照会 12/12 委員会を開催し提言案を協議
今後の予定	12/20 提言を関係省庁へ要請 国の動きを踏まえ、適宜対応

P T 名	国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	北海道、宮城県、東京都、◎埼玉県、静岡県、石川県、大阪府、 香川県、佐賀県、沖縄県
P T 開催日	
活動状況	
今後の予定	国の出先機関原則廃止に関する動向をみながら、活動方針を検討。

P T 名	一括交付金プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	福島県、栃木県、◎岐阜県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、香川県、 高知県、宮崎県、鹿児島県
P T 開催日	
活動状況	7/21 民主党・地域主権調査会総会に古田PTリーダー（岐阜県知事） が出席し、一括交付金の制度設計について意見を表明 10/14 ワーキンググループ会議を開催し、投資補助金の拡充、経常補 助金の一括交付金化等について協議 10/20 「平成24年度予算編成に向けた意見（一括交付金関係）」をと りまとめ、地域主権戦略会議において政府へ提出 11/11 民主党・地域主権調査会総会に古田PTリーダー（岐阜県知事） が出席し、一括交付金の拡充・制度設計等について意見を表明 11/11 川端総務大臣に対し、古田PTリーダー（岐阜県知事）が来年度 の制度設計等について要請 12/12 川端総務大臣等に対し、古田PTリーダー（岐阜県知事）が予算 確保等について緊急要請を実施
今後の予定	国の一括交付金化に関する動向に応じ、適宜活動を行う。

P T 名	暫定税率・地方環境税・地方税制プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	岩手県、山形県、宮城県、東京都、◎富山県、鳥取県
PT開催日	
活動状況	
今後の予定	

P T 名	直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	北海道、青森県、新潟県、茨城県、富山県、岐阜県、滋賀県、 京都府、大阪府、和歌山県、島根県、◎山口県、佐賀県、大分県、
PT開催日	
活動状況	
今後の予定	国の動向を踏まえ、必要な対応を行っていく。

P T 名	景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	北海道、新潟県、栃木県、千葉県、徳島県、沖縄県
PT開催日	
活動状況	
今後の予定	経済・雇用情勢等に応じ、適宜活動を行う。

P T 名	医療保険制度改革プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	秋田県、◎栃木県、愛知県、奈良県、鳥取県、愛媛県、高知県 佐賀県
PT開催日	平成23年8月18日、10月20日
活動状況	10/24 「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」に PTリーダーである栃木県知事が出席した。 11/29 「民主党厚生労働部門 第10回医療・介護WT」にPT リーダーである栃木県知事が出席した。
今後の予定	年内に予定される「第2回国民健康保険制度の基盤強化に関する 国と地方の協議」への対応

P T 名	地方の社会資本整備プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	山形県、宮城県、群馬県、山梨県、福井県、滋賀県、和歌山県、兵庫県、 島根県、徳島県、◎大分県、宮崎県
PT開催日	
活動状況	8/26 「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を公表
今後の予定	国の動きを踏まえ、適宜対応

P T 名	行政改革プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	秋田県、栃木県、◎岡山県、香川県、愛媛県、熊本県
PT開催日	
活動状況	
今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで検討した12の行政改革テーマの「さらなる改革の方向性」を参考とし、地域の実情等にも配慮しながら、各都道府県において改革に直ちにに取り組む。 ・さらなる改革に必要な制度改正等について、国に対し積極的に働きかける。

P T 名	地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	秋田県、◎岩手県、福井県、熊本県、鹿児島県
PT開催日	
活動状況	
今後の予定	地方行財政検討会議の議論の状況に合わせ、適宜活動を行う。

P T 名	子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	岩手県、山形県、愛知県、三重県、兵庫県、広島県、愛媛県、 ◎高知県
PT開催日	
活動状況	<p>7/21 尾崎PTリーダー（高知県知事）は、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の子ども・子育て支援関係について、林文部科学大臣政務官、末松内閣府副大臣及び小宮山厚生労働副大臣に要請</p> <p>8/1 尾崎PTリーダー（高知県知事）が「子ども手当に関する声明」（7.29）について仙谷内閣官房副長官へ要請</p> <p>9/14 事務ワーキングを開催し、子ども・子育て新システム、今後の対応等について協議</p> <p>10/12 子どもに対する手当制度に関する厚生労働大臣・地方6団体意</p>

	見交換会に尾崎PTリーダーが出席し意見交換。「子ども・子育て新システムに関する提言」を提出
10/18	基本制度ワーキングチーム（第15回）へPTリーダー県が代理出席し意見交換。「子ども・子育て新システムに関する提言」（10.12）を提出
11/11	事務ワーキングを開催し、子ども・子育て新システム、今後の対応等について協議
11/16	事務ワーキングを開催し、子ども・子育て新システム、今後の対応等について協議
11/24	基本制度ワーキングチーム（第16回）へ尾崎PTリーダーが出席し意見交換
12/6	基本制度ワーキングチーム（第17回）へPTリーダー県が代理出席し意見交換。「子ども・子育て新システムに関する提言」（10.12）を提出
今後の予定	国の動きを踏まえ、適宜対応

P T 名	社会保障制度改革検討プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	栃木県、富山県、石川県、◎愛媛県、高知県
PT開催日	
活動状況	11/17 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会（第1回）」にPTリーダーである愛媛県知事が出席し、地方単独事業の整理について意見交換を行った。 12/8 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会（第2回）」にPTリーダーである愛媛県知事が出席し、地方単独事業の整理について意見交換を行った。 12/12 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会（第3回）」にPTリーダーである愛媛県知事が出席し、地方単独事業の整理について意見交換を行った。
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応

P T 名	全国知事会組織のあり方検討プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	宮城県、長野県、三重県、広島県、◎徳島県、高知県、宮崎県
PT開催日	平成23年10月20日、11月17日
活動状況	10/20 第3回会議を開催し、7月の全国知事会議での中間報告後の論点整理とその検討手順、事務局体制の強化案（大規模災害時の知事会による支援体制の整備）、委員会・PTの再編案について検討。 11/4 各委員会委員長及びPT長を対象に、委員会・PT再編案について意見照会を実施。

	11/17 第4回会議を開催し、事務局体制の強化案（大規模災害時の知事会による支援体制の整備とシンクタンク機能強化）、委員会・PTの再編案について検討。
	12/上旬～ 12月の全国知事会議への報告に向け、PT長県とPTメンバー県との間で調整。
今後の予定	12月20日開催の全国知事会議に検討結果を報告・提案。 委員会・PTの再編に向けて、引き続き検討。

P T 名	円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	北海道知事、新潟県知事、茨城県知事、◎愛知県知事、三重県知事、兵庫県知事、広島県知事、香川県知事
PT開催日	平成23年8月17日
活動状況	8/17 PTを開催し、「円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール」を取りまとめ、福山内閣官房副長官、五十嵐財務副大臣等へ要請。 10/28 書面により、「円高の是正に向けた緊急声明」を取りまとめ、五十嵐財務副大臣へ要請するとともに、終了後、都道府県会館において記者会見。
今後の予定	

P T 名	課税自主権プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	◎秋田県知事、栃木県知事、富山県知事、岐阜県知事、愛知県知事、大阪府知事、鳥取県知事
PT開催日	平成23年8月22日、10月20日
活動状況	8/22 第1回課税自主権プロジェクトチーム会議を開催し、持田信樹東京大学大学院経済学研究科教授より、地方消費税の税率決定権を中心に話をいただき、その後意見交換を実施 10/20 第2回課税自主権プロジェクトチーム会議を開催し、神野直彦東京大学名誉教授より、「過去からの教訓に学ぶ—地方消費税と課税自主権をめぐって—」をテーマに話をいただき、その後意見交換を実施
今後の予定	これまでの議論を踏まえ、とりまとめを行う予定

P T 名	地方自治法改正プロジェクトチーム
メンバー (◎) PTリーダー	◎岡山県知事、秋田県知事、栃木県知事、富山県知事、鹿児島県知事
PT開催日	平成23年10月12日
活動状況	10/12 会議を開催し、地方制度調査会における今後の対応について協議
今後の予定	12/15 地方制度調査会総会で「地方自治法改正案に関する意見」決定。今後の法案作成等に向けた検討状況を注視し、適宜適切に

	対応。
--	-----

本部名	東日本大震災復興協力本部
メンバー (◎) 本部長 (○) 副本部長	全都道府県知事 ◎埼玉県、○新潟県
開催日	
活動状況	7/20 福島県から中長期的な職員派遣の要請を受け、各都道府県へ依頼。 7/26 「日本の再生に向けて-東日本大震災 復興への提言-」及び「原子力行政に対する国への緊急提言」について海江田経済産業大臣及び平野東日本大震災復興担当大臣等へ要望。 9/2 岩手県、宮城県及び福島県から中長期的な職員派遣の要請を受け、各都道府県へ依頼。 9/15 「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」について野田内閣総理大臣及び関係省庁の政務三役等へ要請。 9/21 「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」について平野復興担当・防災担当大臣及び細野環境大臣・原発事故担当大臣へ要請。 10/21 岩手県、宮城県及び福島県から中長期的な職員派遣の要請を受け、各都道府県へ依頼。 11/10 実務担当者会議を開催し、都道府県相互の広域応援体制について協議。 11/22 「東日本大震災からの速やかな復興を求める決議」について関係省庁の政務三役へ要請。 12/7 実務担当者会議を開催し、都道府県相互の広域応援体制について協議。 12/15 幹事会を開催し、都道府県相互の広域応援体制及び平成24年度の被災県への職員派遣について協議。
今後の予定	・政府への提言や要請、人材の派遣調整等を引き続き行う。

会議名	日本のグランドデザイン構想会議
メンバー (◎) 座長 (○) 座長代理	北海道、青森県、秋田県、山形県、新潟県、群馬県、栃木県、茨城県、静岡県、長野県、富山県、岐阜県、愛知県、三重県、○福井県、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、◎岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、○大分県、沖縄県
開催日	平成23年10月19日
活動状況	・10/19 キックオフ会議を開催し、有識者からのレクチャー及びメンバーによる意見交換等を実施。
今後の予定	平成23年12月20日 第2回会議を開催。